



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都並 清史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中野 実 TEL 03-3451-8591
定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,858	37.0	606		384		850	
2021年3月期	10,897	7.6	141		396		300	

(注) 包括利益 2022年3月期 745百万円 (%) 2021年3月期 209百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	97.50		11.4	2.5	8.8
2021年3月期	34.39		3.9	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,952	8,000	50.3	805.78
2021年3月期	16,527	8,747	47.0	892.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,030百万円 2021年3月期 7,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,233	245	937	2,269
2021年3月期	1,697	207	483	3,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,120	10.1	370		380		410		46.98
通期	8,790	28.1	420		410		200		22.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,728,920 株	2021年3月期	8,728,920 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,467 株	2021年3月期	2,061 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,726,116 株	2021年3月期	8,727,153 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,229	59.4	995		848		931	
2021年3月期	7,969	5.5	20		237		248	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	106.74	
2021年3月期	28.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2022年3月期	9,473		4,191	44.2	480.33			
2021年3月期	11,461		5,124	44.7	587.22			

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,191百万円 2021年3月期 5,124百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については[添付資料]3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の断続的な発令によって、企業活動ならびに個人消費は、極めて厳しい状況で推移しました。その後、ワクチン接種が普及し、9月末に緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が解除されたことにより、経済活動の正常化の動きが見られるものの、新たな変異株による感染拡大、加えてウクライナ情勢の影響により、資源やエネルギー、食料品価格の高騰など様々な経済情勢が混迷を極め、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、インターネットの普及などに伴い新聞の需要が減退しており、販売部数の落ち込み、広告収入の減少傾向に歯止めがかからない状況です。このため、依然として新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しつつ、新聞発行という公共性の高い事業を支える社会インフラの提供に努めてまいりました。

また、2022年1月14日に策定いたしました中期経営計画で示した経営理念である「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」を基本方針に輪転機事業と新規事業、それを支えるICTプラットフォーム事業の3区分に事業を再構築し、事業構造を複線化することで、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

具体的には、ランニングコストの大幅な削減を可能とし、かつ環境適合性の優れた「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を朝日新聞社様の名古屋工場に納入いたしました。そのほか、静岡新聞社様、新潟日報社様、北國新聞社様、読売新聞東京本社様から受注済みの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を生産中であり、収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は68億5千8百万円（前期比37.0%減）となり前連結会計年度と比較し減少いたしました。利益面につきましては、営業損失は6億6百万円（前期は営業利益1億4千1百万円）、経常損失は3億8千4百万円（前期は経常利益3億9千6百万円）となりました。また、特別利益として固定資産売却益1億6千9百万円を計上および特別損失としてアドバイザリー費用3億5千9百万円、訴訟関連費用1億1千3百万円、事業構造改革費用1億9百万円などを計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失は8億5千万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度と比較して25億7千5百万円減少し、139億5千2百万円となりました。現金及び預金が10億4千3百万円減少したことおよび受取手形、売掛金及び契約資産が11億9千6百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部は、前連結会計年度と比較して18億2千7百万円減少し、59億5千2百万円となりました。支払手形及び買掛金が20億6百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産の部は、前連結会計年度と比較して7億4千7百万円減少し80億円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失8億5千万円の計上で利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億4千7百万円減少した結果、当連結会計年度末には22億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は22億3千3百万円（前連結会計年度は16億9千7百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、売上債権の増減額12億3百万円の減少によるものです。資金減少の要因は主に、仕入債務の増減額21億2千3百万円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2億4千5百万円（前連結会計年度は2億7百万円の獲得）となりました。資金増加の要因は主に有形及び無形固定資産の売却による収入3億4千9百万円によるものです。資金減少の要因は有形及び無形固定資産の取得による支出1億8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億3千7百万円（前連結会計年度は4億8千3百万円の獲得）となりました。資金増加の要因は短期借入による収入15億円によるものです。資金減少の要因は主に、短期借入金の返済による支出5億4千7百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、(1) 当期の経営成績の概況 で述べたように、インターネットの普及などに伴い新聞の需要が減退しており、設備投資に対する姿勢は慎重であり、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2022年1月14日に策定した中期経営計画において示した今後の経営方針に従い、構造改革と収益改善に取り組んでまいります。

次期の業績見通しとしては売上高87億9千万円（前期実績68億5千8百万円）、営業利益4億2千万円（前期は営業損失6億6百万円）、経常利益4億1千万円（前期は経常損失3億8千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失8億5千万円）を予想しております。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や、その他の要因により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、かつての長期にわたる受注不振により、2016年3月期連結会計年度までに8期連続の営業損失を計上しておりましたが、その後、3期にわたり営業利益を計上、2020年3月期連結会計年度は営業損失であったものの、前連結会計年度においては営業利益を計上し、一定の業績回復を果たしました。しかしながら、当連結会計年度において6億6百万円の営業損失を計上しており、また、継続的な営業活動によるキャッシュ・フローの増加には至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、下記のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

- ・ 中期経営計画の策定による経営目標と財務戦略の一新、成長戦略の刷新とガバナンス強化の取組みの明確化
- ・ 「輪転機事業」、「新規事業」、「ICTプラットフォーム事業」の3区分で事業を再構築し、事業構造の複線化
- ・ 輪転機事業における保守メンテナンスにおける営業の強化と、販売価格と支払条件の改善の協議の実施
- ・ AGV、ICT領域における組織・人員の共通化によるグループ総合力の発揮
- ・ 外部との新規協業による調達原価低減の推進
- ・ 希望退職の実施による事業規模に見合った人員体制の構築
- ・ 資金調達も含めた流動性資金の安定的確保と効率的な財務運用の構築

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,323,621	2,279,839
受取手形及び売掛金	7,823,352	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,627,068
仕掛品	994,405	809,544
原材料及び貯蔵品	509,451	614,799
その他	150,579	173,745
貸倒引当金	△10,641	△9,470
流動資産合計	12,790,769	10,495,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,439,245	3,319,070
減価償却累計額	△2,485,010	△2,510,830
建物及び構築物（純額）	954,234	808,240
機械装置及び運搬具	2,569,725	2,611,166
減価償却累計額	△2,284,976	△2,296,711
機械装置及び運搬具（純額）	284,749	314,455
土地	1,889,606	1,778,845
リース資産	94,587	94,587
減価償却累計額	△70,853	△84,150
リース資産（純額）	23,733	10,436
建設仮勘定	6,372	978
その他	1,839,488	1,828,212
減価償却累計額	△1,771,340	△1,778,022
その他（純額）	68,148	50,189
有形固定資産合計	3,226,845	2,963,146
無形固定資産		
ソフトウェア	11,654	11,654
その他	4,003	2,261
無形固定資産合計	15,657	13,916
投資その他の資産		
投資有価証券	256,422	256,391
繰延税金資産	125,624	121,394
その他	112,662	102,169
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	494,701	479,947
固定資産合計	3,737,205	3,457,011
資産合計	16,527,974	13,952,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,964,820	958,200
リース債務	13,367	7,464
未払法人税等	47,622	36,020
前受金	321,375	—
契約負債	—	273,512
賞与引当金	11,300	53,413
製品保証引当金	42,647	19,835
受注損失引当金	392	67,954
設備関係支払手形	2,279	4,807
短期借入金	500,000	1,452,600
その他	291,470	176,126
流動負債合計	4,195,275	3,049,935
固定負債		
リース債務	10,280	2,898
役員退職慰労引当金	26,731	20,100
退職給付に係る負債	3,472,691	2,852,823
環境対策引当金	58,674	26,230
長期預り保証金	15,982	—
その他	415	276
固定負債合計	3,584,775	2,902,328
負債合計	7,780,050	5,952,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	2,563,960	1,713,080
自己株式	△1,529	△3,485
株主資本合計	8,332,945	7,480,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	708
為替換算調整勘定	△204,526	△319,692
退職給付に係る調整累計額	△344,642	△130,300
その他の包括利益累計額合計	△548,445	△449,284
非支配株主持分	963,424	969,449
純資産合計	8,747,924	8,000,274
負債純資産合計	16,527,974	13,952,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,897,552	6,858,620
売上原価	9,348,390	6,256,950
売上総利益	1,549,161	601,669
販売費及び一般管理費	1,407,409	1,207,830
営業利益又は営業損失(△)	141,751	△606,161
営業外収益		
受取利息	79	72
受取配当金	5,976	5,971
受取保険金	105,232	3,891
不動産賃貸料	16,048	10,569
為替差益	8,477	126,945
助成金収入	62,285	97,322
その他	64,921	32,834
営業外収益合計	263,020	277,607
営業外費用		
支払利息	99	43,165
その他	8,457	13,213
営業外費用合計	8,557	56,378
経常利益又は経常損失(△)	396,215	△384,931
特別利益		
環境対策引当金戻入益	—	32,444
固定資産売却益	14,245	169,931
特別利益合計	14,245	202,375
特別損失		
固定資産売却損	—	3
訴訟関連費用	—	113,172
アドバイザー費用	—	359,641
事業構造改革費用	—	109,744
特別損失合計	—	582,561
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	410,460	△765,118
法人税、住民税及び事業税	67,146	75,504
法人税等調整額	24,460	4,226
法人税等合計	91,607	79,730
当期純利益又は当期純損失(△)	318,853	△844,849
非支配株主に帰属する当期純利益	18,678	6,031
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	300,175	△850,880

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	318,853	△844,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△20
為替換算調整勘定	△30,753	△115,166
退職給付に係る調整額	△79,014	214,342
その他の包括利益合計	△109,709	99,155
包括利益	209,143	△745,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,447	△751,718
非支配株主に係る包括利益	18,695	6,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	2,263,785	△1,358	8,032,940
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			300,175		300,175
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	300,175	△171	300,004
当期末残高	4,435,000	1,335,514	2,563,960	△1,529	8,332,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	682	△173,772	△265,628	△438,718	946,810	8,541,033
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						300,175
自己株式の取得						△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△30,753	△79,014	△109,727	16,613	△93,113
当期変動額合計	39	△30,753	△79,014	△109,727	16,613	206,890
当期末残高	722	△204,526	△344,642	△548,445	963,424	8,747,924

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	2,563,960	△1,529	8,332,945
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△850,880		△850,880
自己株式の取得				△1,955	△1,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△850,880	△1,955	△852,836
当期末残高	4,435,000	1,335,514	1,713,080	△3,485	7,480,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	722	△204,526	△344,642	△548,445	963,424	8,747,924
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△850,880
自己株式の取得						△1,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△115,166	214,342	99,161	6,024	105,186
当期変動額合計	△14	△115,166	214,342	99,161	6,024	△747,649
当期末残高	708	△319,692	△130,300	△449,284	969,449	8,000,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	410,460	△765,118
減価償却費	197,860	184,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,452	△1,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△259,355	42,113
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,672	△22,812
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,085	67,561
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△267,675	△405,526
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,456	△6,631
受取利息及び受取配当金	△6,055	△6,043
支払利息	99	43,165
為替差損益(△は益)	△178	△295
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△14,245	△169,927
環境対策引当金戻入益	—	△32,444
訴訟関連費用	—	113,172
事業構造改革費用	—	109,744
アドバイザー費用	—	359,641
売上債権の増減額(△は増加)	△1,732,156	1,203,934
前受金の増減額(△は減少)	244,084	△47,863
棚卸資産の増減額(△は増加)	186,465	79,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△809,484	△2,123,798
その他	395,871	△294,597
小計	△1,672,060	△1,673,171
利息及び配当金の受取額	6,055	6,043
利息の支払額	△2,074	△48,087
法人税等の支払額	△91,765	△88,284
法人税等の還付額	62,217	42,908
訴訟関連費用の支払額	—	△113,172
アドバイザー費用の支払額	—	△359,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,627	△2,233,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	246,399	△3,600
投資有価証券の取得による支出	—	△13
投資有価証券の売却による収入	—	12
有形及び無形固定資産の取得による支出	△87,820	△108,771
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,484	349,800
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	29,325	8,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,389	245,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	—	△547,400
自己株式の取得による支出	△171	△1,955
リース債務の返済による支出	△13,467	△13,285
配当金の支払額	△843	△91
非支配株主への配当金の支払額	△2,082	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,435	937,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,556	2,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,005,246	△1,047,382
現金及び現金同等物の期首残高	4,322,267	3,317,021
現金及び現金同等物の期末残高	3,317,021	2,269,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当社は従前より「工事契約に関する会計基準」を適用しており、収益認識会計基準による影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高に与える影響は軽微であります。また、営業利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	892.01円	1株当たり純資産額	805.78円
1株当たり当期純利益金額	34.39円	1株当たり当期純損失金額	97.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,747,924	8,000,274
普通株式に係る純資産額(千円)	7,784,499	7,030,824
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	963,424	969,449
普通株式の発行済株式数(株)	8,728,920	8,728,920
普通株式の自己株式数(株)	2,061	3,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,726,859	8,725,453

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	300,175	△850,880
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	300,175	△850,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,727,153	8,726,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	6,858,620	62.9
合計	6,858,620	62.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	5,791,548	52.0	6,881,896	86.7
合計	5,791,548	52.0	6,881,896	86.7